

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月6日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 墨谷 裕史
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地 1
【電話番号】	042 (739) 1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	32,719	32,466	44,768
経常利益(百万円)	2,689	2,598	3,856
四半期(当期)純利益(百万円)	1,860	1,708	2,504
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,987	2,003	3,207
純資産額(百万円)	21,895	24,695	23,077
総資産額(百万円)	46,620	46,901	48,212
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.42	58.22	85.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	51.0	46.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.64	16.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<自動車部品等製造事業>

平成24年4月に、中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd. (持分法非適用関連会社)を設立しました。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においてはエコカー補助金や震災の復興需要もあり、普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、48,788台と前年同期比25.5%の増加となりました。

また、海外市場への輸出も、新興国、資源国を中心とする需要に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

一方、建設・産業機械業界では、海外市場への輸出が、新興国、資源国の需要が減少したことにより、前年同期比大幅に減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、国内ではトラック業界向けは若干増加いたしました。建設・産業機械業界向けが大幅に減少し、その減少を在外連結子会社の売上増で補いきれず、324億66百万円（前年同期比0.8%減）となりました。損益面におきましては、同様に連結営業利益は25億50百万円（前年同期比2.7%減）、連結経常利益は25億98百万円（前年同期比3.4%減）、連結四半期純利益は17億8百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は265億92百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は24億61百万円（前年同期比13.0%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の4億3百万円、営業利益は1億58百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

また、アジアにおける売上高は65億71百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は7億82百万円（前年同期比30.2%増）、北米における売上高は7億5百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は52百万円（前年同期は営業損失28百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

総資産については、前年度末比2.7%減の469億1百万円（前連結会計年度末は、482億12百万円）となり13億11百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、出資金の増加4億96百万円、長期貸付金の増加2億69百万円に現金及び預金の減少6億1百万円、受取手形及び売掛金の減少16億71百万円、有形固定資産の取得による増加2億27百万円を加味したことによるものであります。

（負債）

負債については、前年度末比11.7%減の222億6百万円（前連結会計年度末は、251億35百万円）となり29億29百万円減少いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ支払手形及び買掛金の減少10億7百万円、未払法人税等の減少7億5百万円、長期借入金の減少10億77百万円を加味したことによるものであります。

（純資産）

純資産については、前年度末比7.0%増の246億95百万円（前連結会計年度末は、230億77百万円）となり16億17百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加13億56百万円、為替換算調整勘定の増加2億5百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末46.4%から51.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における自動車部品等製造事業の研究開発費総額は、8億48百万円であります。また、このうち新商品の開発にかかる金額は22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	29,424,635	-	4,617	-	250

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,175,000	29,175	-
単元未満株式	普通株式 164,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,175	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成瀬 4 - 21 - 1	85,000	-	85,000	0.29
計	-	85,000	-	85,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,726	2,125
受取手形及び売掛金	11,703	10,032
商品及び製品	906	892
仕掛品	890	762
原材料及び貯蔵品	1,217	1,140
繰延税金資産	428	204
その他	409	636
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	18,255	15,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,088	17,223
減価償却累計額	8,075	8,536
建物及び構築物(純額)	9,013	8,686
機械装置及び運搬具	24,679	25,728
減価償却累計額	18,998	19,716
機械装置及び運搬具(純額)	5,681	6,012
土地	9,926	9,936
建設仮勘定	895	1,064
その他	7,066	7,098
減価償却累計額	6,316	6,303
その他(純額)	750	794
有形固定資産合計	26,267	26,494
無形固定資産		
ソフトウェア	60	56
その他	56	149
無形固定資産合計	117	206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,090	2,109
関係会社社債	683	683
出資金	228	725
長期貸付金	244	514
繰延税金資産	299	344
その他	140	144
貸倒引当金	16	15
投資損失引当金	98	77
投資その他の資産合計	3,572	4,427
固定資産合計	29,957	31,128
資産合計	48,212	46,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,830	5,822
短期借入金	2,749	3,094
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	98	117
未払法人税等	766	61
賞与引当金	707	388
役員賞与引当金	100	37
設備関係支払手形	542	415
その他	1,180	1,347
流動負債合計	13,175	11,484
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	2,153	1,075
リース債務	158	166
繰延税金負債	280	341
再評価に係る繰延税金負債	2,694	2,694
退職給付引当金	2,614	2,604
長期前受金	465	445
長期預り保証金	2,020	1,920
長期預り敷金	1,344	1,344
その他	27	27
固定負債合計	11,959	10,721
負債合計	25,135	22,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	12,650	14,006
自己株式	28	30
株主資本合計	17,489	18,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560	533
土地再評価差額金	5,008	5,008
為替換算調整勘定	674	468
その他の包括利益累計額合計	4,893	5,072
少数株主持分	694	778
純資産合計	23,077	24,695
負債純資産合計	48,212	46,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	32,719	32,466
売上原価	27,669	27,476
売上総利益	5,049	4,989
販売費及び一般管理費	2,427	2,438
営業利益	2,622	2,550
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	16	20
作業くず売却益	111	77
投資損失引当金戻入額	19	20
その他	80	60
営業外収益合計	229	186
営業外費用		
支払利息	139	103
為替差損	17	31
その他	5	3
営業外費用合計	162	138
経常利益	2,689	2,598
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産廃棄損	8	5
特別損失合計	10	16
税金等調整前四半期純利益	2,692	2,582
法人税、住民税及び事業税	763	522
法人税等調整額	14	256
法人税等合計	749	778
少数株主損益調整前四半期純利益	1,942	1,803
少数株主利益	82	95
四半期純利益	1,860	1,708

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,942	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	26
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	382	-
為替換算調整勘定	391	225
その他の包括利益合計	44	199
四半期包括利益	1,987	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	1,887
少数株主に係る四半期包括利益	33	115

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,783百万円	1,756百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	146	5	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	205	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	146	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	27,661	403	4,064	590	32,719	-	32,719
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	273	-	1,674	10	1,958	(1,958)	-
計	27,934	403	5,738	601	34,678	(1,958)	32,719
セグメント利益又は損失()	2,830	153	601	28	3,556	(934)	2,622

(注)1.セグメント利益の調整額 934百万円には、セグメント間取引消去 50百万円と、各セグメントに配分していない
 全社費用 884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に
 係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	四半期連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	26,266	403	5,101	694	32,466	-	32,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	326	-	1,470	10	1,807	(1,807)	-
計	26,592	403	6,571	705	34,273	(1,807)	32,466
セグメント利益又は損失()	2,461	158	782	52	3,350	(799)	2,550

(注)1.セグメント利益の調整額 799百万円には、セグメント間取引消去25百万円と、各セグメントに配分していない
 全社費用 824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社総務部門等に
 係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63円42銭	58円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,860	1,708
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,860	1,708
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,342	29,340

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 2 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 146百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎名 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。